

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		社会経済情勢に対応した基本法制の整備					
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い		相当程度進展あり	番号	1
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算	122,782	127,738	133,314	139,667	156,087	
		<122,782>	<127,738>	<133,314>	<139,667>	<156,087>	
	補正予算	0	0	0		/	
	繰越し等	0	0	0			
	計	122,782	127,738	133,314			
		<122,782>	<127,738>	<133,314>			
執行額	89,166	92,857	101,179				

政策評価調書（個別票2）

政策名	社会経済情勢に対応した基本法制の整備					番号	1	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	法務本省	基本法制整備費	基本法制の整備に必要な経費	139,667	156,087		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計							139,667 <>の内数	156,087 <>の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							<>の内数	<>の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計							<>の内数	<>の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							<>の内数	<>の内数	
合計							139,667 の内数	156,087 の内数		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			社会経済情勢に対応した基本法制の整備				番号	1	(千円)
事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績		
			元年度当初予算額	2年度概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント		
							概算要求への反映状況		
民事基本法制の整備	民法や会社法などの民事基本法の内容を国民にとって分かりやすいものとするとともに、近年の社会・経済システムの急激な変化に適切に対処するため、外国の法制・実務について調査・研究を実施し、法整備を行う。また、外国において我が国の法令が容易にかつ正確に理解されるため、法令の外国語訳を行う。	●	1	89,946	105,210	15,264	<p>【目標】 社会経済情勢の変化に応じた多様な立法ニーズに応え、民法・会社法等を始めとした民事基本法制について、不断の整備を行うことにより、国民が豊かな創造性とエネルギーを発揮する社会を実現し、我が国の経済の活力の維持・向上に資するとともに国民に分かりやすい司法を実現するために、法令を理解しやすいものとし、明確なルールと自己責任の原則に貫かれた「事後チェック・救済型社会」の基盤形成をより実りあるものとする。</p> <p>【実績】 国際的な要素を有する人事に関する訴え及び家事事件について、日本の裁判所が管轄権を有する場合を定めること等を内容とする「人事訴訟法等の一部を改正する法律案」を平成30年2月、第196回国会に提出し、同年4月18日に成立した。 また、同国会においては、「商法及び国際海上物品運送法の一部を改正する法律案」、「民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律案」、「法務局における遺言書の保管等に関する法律案」及び民法の定める成年年齢を20歳から18歳に引き下げることを内容とする「民法の一部を改正する法律案」が成立した。</p> <p>民事関係の法制について、上記実績に記載したとおり所要の整備をしたことにより、国民の権利実現のために利用しやすい仕組みの形成や手続の迅速化・効率化を実現した。今後も対応を必要とする課題に対し、速やかに対応するため、引き続き、民事基本法制の整備を進めていく。</p> <p>評価結果を踏まえ、基本法制の整備事業を積極的に推進することとし、これに必要な経費を引き続き概算要求に計上した。</p>		

事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映 による見直し額(削 減額)	達成しようとする目標及び実績
				元年度 当初予算額	2年度 概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント
								概算要求への反映状況
刑事基本法制の整備	<p>近年の犯罪情勢に適切に対処するため、刑法等における処罰規定の構成要件や刑の見直し、新たな処罰規定の要否、その内容についての検証を行い、所要の法整備を行う。</p> <p>また、捜査手法や公判手続及び犯罪収益規制の在り方について検討を行い、所要の法整備を行う。</p>	●	1	49,721	50,877	1,156	△ 428	<p>【目標】 刑法等における処罰規程の構成要件や刑の見直し等を適切に行う。</p> <p>【実績】 刑事基本法制の見直し等を所要の法整備が行われるまで適切に実施した。</p> <p>旅費法等の関係法令に沿った適切な執行や、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の削減に努めることとする。 さらに、調査研究の内容を精査し、優先順位の高い研究内容及び渡航先を絞ることによって、更なる経費の削減に努めるとともに、執行実績等を踏まえ、令和2年度予算に反映させることとする。</p> <p>職員旅費について、調査研究の内容を精査し、優先順位の高い研究内容及び渡航先を絞るなど外国旅行の計画の見直しにより経費の縮減を図った</p>
合計				139,667	156,087	16,420	△ 428	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		総合法律支援の充実強化				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	2
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	31,187,493	30,877,496	31,672,076	32,124,008	34,891,252
	補正予算	△ 219	△ 20	212,702		
	繰越し等			360,611		
	計	31,187,274	30,877,476	32,245,389		
	執行額	30,845,730	30,735,501	32,233,457		

政策評価調書（個別票2）

政策名	総合法律支援の充実強化					番号	2	(千円)		
	予算科目					予算額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1								
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	法務本省	司法制度改革推進費	総合法律支援の充実強化に必要な経費	16,615,942	17,884,272		
	◆	2	一般	法務本省	日本司法支援センター運営費	日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	14,901,531	16,433,962		
	◆	3	東日本大震災復興特別	復興庁	東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	東日本大震災復興に係る日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	606,535	573,018		
	◆	4								
	小計						32,124,008	34,891,252		
対応表において○となっているもの	○	1					<	><	>	
	○	2					<	><	>	
	○	3					<	><	>	
	○	4					<	><	>	
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	><	>	
	◇	2					<	><	>	
	◇	3					<	><	>	
	◇	4					<	><	>	
	小計						<>の内数	<>の内数		
合計						32,124,008 の内数	34,891,252 の内数			

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			総合法律支援の充実強化			番号	2	(千円)
事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績	
			元年度当初予算額	2年度概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント	
							概算要求への反映状況	
国選弁護士確保業務委託	日本司法支援センターでは、国からの委託に基づき、①国選弁護士、国選付添人及び国選被害者参加弁護士になろうとする弁護士との契約、国選弁護士候補等の指名及び裁判所への通知など、国選弁護士及び国選付添人の選定並びに国選被害者参加弁護士の選定に関する事務、②国選弁護士、国選付添人及び国選被害者参加弁護士に対する報酬等の支払い、③公判期日等に出席した被害者参加人への旅費等の支給などを行っている。	◆ 1	16,612,715	17,880,987	1,268,272	△ 17,873	<p>【目標】 国選弁護士等の選任及び国選被害者参加弁護士の選定が迅速かつ確実に行われる態勢の確保並びに被害者等の援助等に係る態勢の確保を目的としている。</p> <p>【測定指標】 ・毎年度、国選弁護士の候補者となる契約弁護士の契約人数を前年度以上に確保する。 (平成29年度28,585人→平成30年度29,297人) ・毎年度、国選付添人の候補者となる契約弁護士の契約人数を前年度以上に確保する。 (平成29年度14,867人→平成29年度15,177人) ・毎年度、被害者参加弁護士の候補者となる契約弁護士の契約人数を前年度以上に確保する。 (平成29年度5,038人→平成30年度5,130人)</p> <p>各種契約手続については、原則として一般競争入札及び企画競争等の競争的手法により行うこととし、少額随意契約による場合においても、複数の業者から見積書を徴する競争的手法により行うことにより、経費の削減を図る。</p> <p>事業計画を見直すとともに、執行実績を反映し、経費の削減を図った。</p>	
日本司法支援センターの運営(国選弁護士確保業務委託を除く)	日本司法支援センターでは、①法的トラブルを抱えた方に対して相談内容に応じた最適な法制度に関する情報や、相談窓口に関する情報を無料で提供する情報提供業務、②資力の乏しい方を対象に無料法律相談を実施したり、訴訟代理費用等の立替えを行う民事法律扶助業務、③司法過疎地域に地域事務所を設置して常勤弁護士を配置するなどして国選弁護関連業務及び民事法律扶助業務の全国的に均質な遂行を実現するとともに、利用者の依頼に応じて相当の対価を得て、法律相談、和解交渉の代理、訴訟代理などを行う司法過疎対策業務等を行っている。	◆ 2	14,901,531	16,433,962	1,532,431	△ 70,674	<p>【目標】 民事、刑事を問わずあまねく全国において、法による紛争の解決に必要な情報やサービスの提供が受けられる社会の実現を目的としている。</p> <p>【測定指標】 ・法による紛争解決に必要な情報を提供するためには、問合せがあった際に確実に受け付けることが大前提となることから、毎年度、コールセンターにおける応答率90%以上を維持する。 (平成30年度コールセンター応答率95.2%) ・法による紛争の解決のためのサービス提供は、日本司法支援センターの常勤弁護士だけでは不十分であることから、十全の態勢を取るために、毎年度、民事法律扶助事件の受任者等となる一般契約弁護士及び司法書士を前年度以上に確保する。 (平成29年度29,640人→平成30年度30,811人)</p> <p>日本司法支援センターの果たすべき役割が拡大する中、総合法律支援を的確に実施しながらも、各種契約手続について競争的手法により行うことなどにより、経費の削減を図り、新規・拡充分を除外して、一般管理費について前年度比3%、事業費について前年度比1%を削減(効率化減)し、業務運営の効率化を図る。</p> <p>運営費交付金算定ルールに基づく効率化減を計上することにより、経費の削減を図った。</p>	
合計			31,514,246	34,314,949	2,800,703	△ 88,547		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		法曹養成制度の充実				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	3
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	19,663	19,426	9,492	10,905	8,849
	補正予算	0	0	0	0	
	繰越し等	0	0	0		
	計	19,663	19,426	9,492		
		<0>	<0>	<0>		
執行額		19,163	17,598	8,288		

政策評価調書（個別票2）

政策名	法曹養成制度の充実					番号	3	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	法務本省	法務本省共通費	法務本省一般行政に必要な経費	10,905	8,849		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						10,905 <>の内数	8,849 <>の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数		
合計						10,905 の内数	8,849 の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		裁判外紛争解決手続の拡充・活性化				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	4
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	9,785	12,049	9,557	8,746	11,247
	補正予算	△35				
	繰越し等					
	計	9,750	12,049	9,557		
		<0>	<0>	<0>		
執行額		8,461	10,594	9,202		

政策評価調書（個別票2）

政策名	裁判外紛争解決手続の拡充・活性化					番号	4	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	法務本省	司法制度改革推進費	裁判外紛争解決手続の利用促進に必要な経費	8,746	11,247		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						8,746 <>の内数	11,247 <>の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数		
合計						8,746 の内数	11,247 の内数			

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			裁判外紛争解決手続の拡充・活性化			番号	4	(千円)
事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績	
			元年度当初予算額	2年度概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント	
						概算要求への反映状況		
裁判外紛争解決手続（ADR）認証制度実施	<p>①民間事業者が行う裁判外紛争解決手続の業務を対象として、法定の基準・要件に適合しているかどうかを審査する事務を行っている。また、認証した裁判外紛争解決手続の業務についても、その実施状況を定期的に報告させるとともに、必要に応じて調査、指導等を行い、法定の基準・要件の適合性が維持されているかどうかを監督する事務を行っている。</p> <p>②インターネット等の媒体を通じて、認証した裁判外紛争解決手続の業務に関する情報を国民に提供している。</p>	● 1	8,746	11,247	2,501	△ 331	<p>【目標】 活動中の認証紛争解決事業者の総数について、平成29年度に148、平成30年度に152、令和元年度に156に増加させる。</p> <p>【実績】 平成30年度末時点の活動中の認証紛争解決事業者の総数は、157であった。</p>	<p>平成30年度末時点の活動中の認証紛争解決事業者の総数は157となり、目標は達成した。</p> <p>国民の権利利益の適切な実現に資するよう、今後も引き続き、認証申請を検討している者からの相談に適切に応じることにより、適切な審査を行っていく。</p>
合計			8,746	11,247	2,501	△ 331		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		法教育の推進				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	5
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	9,638	20,982	22,051	28,879	50,256
	補正予算					
	繰越し等					
	計	9,638	20,982	22,051		
		<0>	<0>	<0>		
執行額		6,264	16,468	13,142		

政策評価調書（個別票2）

政策名	法教育の推進					番号	5	(千円)		
	予算科目					予算額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	法務本省	司法制度改革推進費	法教育の推進に必要な経費	28,879	50,256		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						28,879 <>の内数	50,256 <>の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数		
合計						28,879 の内数	50,256 の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		国際仲裁の活性化に向けた基盤整備				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い		番号	6
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算				289,722	164,000
	補正予算					
	繰越し等					
	計	<0>	<0>	<0>		
執行額						

政策評価調書（個別票2）

政策名	国際仲裁の活性化に向けた基盤整備					番号	6	(千円)		
	予算科目					予算額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	法務本省	司法制度改革推進費	国際仲裁の活性化に向けた基盤整備に必要な経費	289,722	164,000		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計							289,722 <>の内数	164,000 <>の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							<>の内数	<>の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計							<>の内数	<>の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							<>の内数	<>の内数	
合計							289,722 の内数	164,000 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	7
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算の状況	当初予算	42,120	36,437	60,762	43,249	43,412
	補正予算			15,941		
	繰越し等	22,474				
	計	64,594	36,437	76,703		
		<0>	<0>	<0>		
執行額		56,316	29,748	64,028		

政策評価調書（個別票2）

政策名	社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言					番号	7	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	法務総合研究所	法務調査研究費	法務に関する調査研究に必要な経費	43,249	43,412		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						43,249 <>の内数	43,412 <>の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数		
合計						43,249 の内数	43,412 の内数			

## 政策評価調書（個別票3）

## 【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言			番号	7	(千円)
事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績
				元年度当初予算額	2年度概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント
								概算要求への反映状況
法務に関する調査研究	内外の社会経済情勢を的確に把握、時代の要請に適応した基本法制の整備・運用等に資するよう、法務に関する総合的・実証的な調査研究を行う。	●	1	43,249	43,412	163	△ 6,186	<p>【目標】内外の社会経済情勢を踏まえた研究題目の選定、国内外の情勢の調査研究の計画的実施と必要な刑事政策上の提言を行う。</p> <p>【実績】内外の社会経済情勢を的確に把握し、時代の要請に適応した基本法制の整備・運用等に資するよう、国内外の法務に関する総合的・実証的な調査研究を計画的に実施し、刑事政策の立案・実施等に資する基礎資料として、犯罪の動向・犯罪者の処遇に関する調査・研究の成果として「犯罪白書」を発表し、また、法務本省の各局が抱える刑事政策の課題に関する調査・研究の成果として「研究部報告」等を取りまとめた。</p> <p>費用対効果の観点から研究手法は合理的であった旨の評価を得たことから、データ・資料の入手その他の研究手法が、研究の趣旨・目的に沿った成果を達成する観点から、更に合理的な範囲の費用支出となるよう留意した。</p> <p>諸謝金等の見直し等を行うことにより経費の削減を図った。</p>
合計				43,249	43,412	163	△ 6,186	

## 政策評価調書（個別票1）

## 【政策ごとの予算額等】

(千円)

政策名		再犯の防止等の推進				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い		番号	8
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算		6,332	162,056	331,995	204,382
	補正予算					
	繰越し等					
	計		6,332	162,056		
		<0>	<0>	<0>		
執行額			4,792	136,581		

政策評価調書（個別票2）

政策名	再犯の防止等の推進					番号	8	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	法務本省	再犯防止等企画調整推進費	再犯の防止等の企画調整及び推進に必要な経費	331,995	204,382		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計							331,995 <>の内数	204,382 <>の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							<>の内数	<>の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計							<>の内数	<>の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							<>の内数	<>の内数	
合計							331,995 の内数	204,382 の内数		

## 政策評価調書（個別票1）

## 【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		適正迅速な検察権の行使				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い		番号	9
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	4,999,304	4,916,883	5,078,998	5,335,161	5,728,320
		<4,999,304>	<4,916,883>	<5,078,998>		
	補正予算	0	72,121	1,121,727		
			<72,121>	<1,121,727>		
	繰越し等	0	6,388	△ 1,053,038		
			<6,388>	-<1,053,038>		
	計	4,999,304	4,995,392	5,147,687		
		<4,999,304>	<4,995,392>	<5,147,687>		
	執行額	4,721,968	4,897,649	5,000,046		

政策評価調書（個別票2）

政策名	適正迅速な検察権の行使					番号	9	(千円)		
	予算科目					予算額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1								
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						<> の内数	<> の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	検察庁	検察費	検察権の行使に必要な経費	5,335,161	5,728,320		
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						5,335,161 <> の内数	5,728,320 <> の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計						<> の内数	<> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計						<> の内数	<> の内数		
合計						5,335,161 の内数	5,728,320 の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		検察権行使を支える事務の適正な運営				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	10
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	3,305,384	3,373,731	3,142,750	3,675,162	4,748,304
		<3,305,384>	<3,373,731>	<3,142,750>		
	補正予算	114,172	478,638	565,069		
		<114,172>	<478,638>	<565,069>		
	繰越し等	281,643	△ 315,860	△ 222,131		
		<281,643>	-<315,860>	-<222,131>		
	計	3,701,199	3,536,509	3,485,688		
		<3,701,199>	<3,536,509>	<3,485,688>		
	執行額	3,348,337	3,444,211	3,280,463		

政策評価調書（個別票2）

政策名	検察権行使を支える事務の適正な運営					番号	10	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	法務本省	検察企画調整費	検察の企画調整に必要な経費	45,904	54,666		
	●	2	一般	検察庁	検察運営費	検察運営に必要な経費	3,630,248	4,693,638		
	●	3								
	●	4								
	小計							3,676,152 <>の内数	4,748,304 <>の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							<>の内数	<>の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計							<>の内数	<>の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							<>の内数	<>の内数	
合計							3,676,152 の内数	4,748,304 の内数		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			検察権行使を支える事務の適正な運営			番号	10	(千円)
事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績	
			元年度当初予算額	2年度概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント	
							概算要求への反映状況	
各種犯罪への対応	<p>国際犯罪や組織的犯罪の迅速・適正な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制を整備するとともに、特捜・財政経済事犯の迅速・適正な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制を整備する。</p> <p>また、犯罪被害者への対応を円滑かつ厳正に行い、各種の犯罪に対する検察活動を充実強化するために必要な体制を整備するとともに、捜査方針の立案や関係機関等と調整を行う。</p>	● 1	42,402	54,666	12,264		<p>【目標】 適正・迅速な捜査処理及び公判維持を図る。</p> <p>【実績】 必要な体制を整備することで、適正・迅速な捜査処理及び公判維持を行った。</p>	<p>旅費法等の関係法令に沿った適切な執行や、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の削減に努めるとともに、執行実績等を踏まえ、令和2年度予算に反映させることとする。</p>
							<p>執行実績等を踏まえ、令和2年度予算要求を行った。</p> <p>また、サーバ保守料にかかる分担金の見直しや、物品の調達計画の変更を行い、経費の削減を図った。</p>	

事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績	
				元年度当初予算額	2年度概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント	
								概算要求への反映状況	
検察総合情報管理システムの運営	<p>検察庁においては、検察官が犯罪の捜査、起訴・不起訴の決定、公判の維持遂行、裁判の執行の監督等を行っており、また、事件の受理から捜査・公判、刑の執行に至るまでに関連して生ずる様々な検務事務（事件事務・執行事務・証拠品事務・徴収事務・記録事務・犯歴事務）があるところ、これら捜査・公判、検務事務に関する情報や検察庁間における情報を総合的・一元的に管理・共有するために、全国の検察庁に検察総合情報管理システムを整備し、運用している。</p>	●	2	1,440,456	1,468,972	28,516	△ 7,730	<p>【目標】 障害対応における暫定対応完了までの所要時間を3時間以内とする。</p> <p>【実績】 平成29年度は、3時間以内で障害対応における暫定対応を完了させた達成率は、100%であった。</p> <p>既存のシステムについては、再構築までの間、引き続き予算の効率化の観点からC10補佐官等の意見を踏まえ、調達手続の公平性の確保を図っていくとともに、機器等の延伸、仕様内容・調達手続の見直し等を検討することで、更なる経費の節減に努めるとともに、公開プロセスでの評価結果、コンサルティング業者からの意見、執行実績等を踏まえ、令和2年度以降の予算要求に反映させていくこととする。</p> <p>電気料及び物品の購入計画について、執行実績を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に反映して経費の削減を図った。</p>	

事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映 による見直し額(削 減額)	達成しようとする目標及び実績
				元年度 当初予算額	2年度 概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント
								概算要求への反映状況
各種犯罪への対応	<p>国際犯罪や組織的犯罪の迅速・適正な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制を整備するとともに、特捜・財政経済事犯の迅速・適正な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制を整備する。</p> <p>また、犯罪被害者への対応を円滑かつ厳正に行い、各種の犯罪に対する検察活動を充実強化するために必要な体制を整備するとともに、捜査方針の立案や関係機関等と調整を行う。</p>	●	2	2,110,834	3,185,089	1,074,255	△ 211,585	<p>【目標】 適正・迅速な捜査処理及び公判維持を図る。</p> <p>【実績】 必要な体制を整備することで、適正・迅速な捜査処理及び公判維持を行った。</p>
								<p>旅費法等の関係法令に沿った適切な執行や、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の削減に努めるとともに、執行実績等を踏まえ、令和2年度予算に反映させることとする。</p>
								<p>執行実績等を踏まえ、サーバ保守料にかかる分担金の見直しや、物品の調達計画の変更を行い、経費の削減を図った。</p>
合計				3,593,692	4,708,727	1,115,035	△ 219,315	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	11
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	6,180,263	6,374,053	6,440,989	6,526,085	9,849,787
	補正予算	1,377,528	1,324,467	8,441,476	-	
	繰越し等	△ 254,680	△ 784,674	△ 7,099,351		
	計	7,303,111	6,913,846	7,783,114		
		<0>	<0>	<0>		
執行額		7,098,398	6,806,598	7,644,429		

政策評価調書（個別票2）

政策名	矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備					番号	11	(千円)	
予 算 科 目							予 算 額		
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項		元年度 当初予算額	2年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	法務本省	矯正企画調整費	矯正の企画調整に必要な経費	150,257	158,790	
	●	2	一般	矯正官署	矯正管理業務費	矯正管理体制の整備に必要な経費	6,375,828	9,690,997	
	●	3							
	●	4							
	小計							6,526,085	9,849,787
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1					<	><	>
	○	2					<	><	>
	○	3					<	><	>
	○	4					<	><	>
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	><	>
	◇	2					<	><	>
	◇	3					<	><	>
	◇	4					<	><	>
	小計								
合計							6,526,085	9,849,787	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	12
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	46,333,848	45,480,904	44,020,708	43,572,341	43,765,104
	補正予算	299,408	85,907	369,980	-	
	繰越し等	0	△ 85,907	△ 393,052		
	計	46,633,256	45,480,904	43,997,636		
		<0>	<0>	<0>		
執行額		46,431,566	44,771,586	43,451,788		

政策評価調書（個別票2）

政策名	矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施					番号	12	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	矯正官署	矯正収容費	矯正施設における収容の確保及び処遇等の実施に必要な経費	43,572,341	43,765,104		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計							43,572,341	43,765,104	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計									
合計							43,572,341	43,765,104		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	13
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	15,989,838	16,623,169	17,977,875	18,330,815	19,394,898
	補正予算	△ 32,262	△ 79,308	△ 63,301	-	
	繰越し等	0	0	0		
	計	15,957,576 <0>	16,543,861 <0>	17,914,574 <0>		
執行額		15,792,712	16,396,557	17,699,080		

政策評価調書（個別票2）

政策名	矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施					番号	13	(千円)		
予 算 科 目							予 算 額			
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項		元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	矯正官署	矯正施設民間開放推進費	矯正施設運営の民間開放の推進に必要な経費	18,330,815	19,394,898		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計							18,330,815	19,394,898	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計									
合計							18,330,815	19,394,898		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		保護観察対象者等の改善更生等				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	評価未実施のため記入不可	番号	14
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	12,534,446	12,802,884	13,123,455	13,443,793	13,578,291
	補正予算	0	239,315	298,718	0	
	繰越し等	284,014	△ 200,495	△ 123,475		
	計	12,818,460	12,841,704	13,298,698		
執行額		12,560,338	12,035,940	12,784,724		

政策評価調書（個別票2）

政策名	保護観察対象者等の改善更生等					番号	14	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	法務本省	更生保護企画調整推進費	保護観察等の企画調整及び推進に必要な経費	475,527	146,494		
	●	2	一般	更生保護官署	更生保護活動費	保護観察等に必要な経費	12,968,266	13,431,797		
	●	3								
	●	4								
	小計							13,443,793 <>の内数	13,578,291 <>の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							<>の内数	<>の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計							<>の内数	<>の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							<>の内数	<>の内数	
合計							13,443,793 の内数	13,578,291 の内数		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			保護観察対象者等の改善更生等				番号	14	(千円)
事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績	
				元年度当初予算額	2年度概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント	
								概算要求への反映状況	
保護観察の実施	矯正施設被収容者の釈放後の生活環境を調整し、その円滑な社会復帰に資するとともに、仮釈放者等の保護観察対象者が実社会の中で改善更生できるように、国の責任において指導監督及び補導援護による保護観察等を行うもの。	●	1・2	11,731,242	12,043,602	312,360	-	本施策はモニタリング中であり、直近の平成30年度における政策評価結果は出ていないため、概算要求への反映は困難である。	

事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映 による見直し額(削 減額)	達成しようとする目標及び実績	
				元年度 当初予算額	2年度 概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント	
								概算要求への反映状況	
犯罪予防活動の促進	犯罪や非行のない安全・安心な地域社会作りのため、法務省等の行政機関、保護司、地域住民、自治体、企業等と協力して実施する犯罪の予防に資する各種の取組等を推進するもの。	●	1・2	730,984	718,364	△ 12,620	-	同上	
仮釈放等の審査決定	矯正施設被収容者に対し、適正かつ適切な仮釈放等審理等を実施して、その収容期間満了前に仮釈放等を許すことにより、矯正施設被収容者の円滑な社会復帰と改善更生を促進し、再犯防止を図るもの。	●	2	48,551	50,464	1,913	-	同上	

事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績	
				元年度当初予算額	2年度概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント	
自立更生促進センターの運営	刑務所出所者等に対し、宿泊場所（保護観察所に附設）を提供して、保護観察官による濃密な指導監督や手厚い就労支援等を実施するもの。	●	2	149,058	152,515	3,457	-	同上	
犯罪被害者等の支援	犯罪被害者等の希望に応じて、①仮釈放等審理における犯罪被害者等の意見等の聴取、②犯罪被害者等の心情等の保護観察対象者への伝達、③加害者の処遇状況等に関する情報の犯罪被害者等への通知及び④犯罪被害者等に対する相談・支援を行うもの。	●	1・2	92,445	90,142	△ 2,303	-	同上	

事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映 による見直し額(削 減額)	達成しようとする目標及び実績	
				元年度 当初予算額	2年度 概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント	
								概算要求への反映状況	
更生保護情報トータルネットワークシステムの運用	「更生保護情報トータルネットワークシステム」の主要機能であるメール、共有ドライブの利用、事件情報の管理、統計等を作成する業務システムを稼働させるための機器等の維持、更新を行うもの。	●	2	258,330	426,434	168,104	-	同上	
合計				13,010,610	13,481,521	470,911	-		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		医療観察対象者の社会復帰				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	評価未実施のため記入不可	番号	15
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	246,394	252,566	256,771	271,014	288,885
	補正予算	0	0	61,033	0	
	繰越し等	0	0	△ 57,807		
	計	246,394	252,566	259,997		
	執行額	220,860	223,652	233,146		

政策評価調書（個別票2）

政策名	医療観察対象者の社会復帰					番号	15	(千円)		
	予算科目					予算額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	法務本省	更生保護企画調整推進費	医療観察の企画調整に必要な経費	1,572	1,504		
	●	2	一般	更生保護官署	更生保護活動費	医療観察に必要な経費	269,442	287,381		
	●	3								
	●	4								
	小計						271,014 <>の内数	288,885 <>の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数		
合計						271,014 の内数	288,885 の内数			

## 政策評価調書（個別票3）

## 【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			医療観察対象者の社会復帰				番号	15	(千円)
事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映 による見直し額(削 減額)	達成しようとする目標及び実績	
				元年度 当初予算額	2年度 概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント	
								概算要求への反映状況	
医療観察の実施	心神喪失等の 状態で重大な 他害行為を 行った者の社会 復帰を促進 するため、医療 観察対象者 に対する地域 社会における 処遇の適正かつ 円滑な実施 を確保する。	●	1-2	271,014	288,885	17,871	-	本施策はモニタリング中であり、直近の平成30年度における政策評価結果は出ていないため、概算要求への反映は困難である。	
合計				271,014	288,885	17,871	-		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	16
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算の状況	当初予算	2,076,942	2,357,242	2,056,954	2,123,072	2,651,297
	補正予算	368,258	596,675	341,678		
	繰越し等	△ 3,294	△ 539,999	346,883		
	計	2,441,906	2,413,918	2,745,515		
		<0>	<0>	<0>		
執行額		2,433,938	2,406,291	2,692,469		

政策評価調書（個別票2）

政策名	破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等					番号	16	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	公安調査庁	破壊的団体等調査費	破壊的団体等の調査に必要な経費	2,123,072	2,651,297		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計							2,123,072	2,651,297	
							<>の内数	<>の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計								<>の内数	
							<>の内数	<>の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計								<>の内数	
							<>の内数	<>の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計								<>の内数	
							<>の内数	<>の内数		
合計							2,123,072	2,651,297		
							の内数	の内数		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等			番号	16	(千円)
事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績	
			元年度当初予算額	2年度概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント	
							概算要求への反映状況	
破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施	破壊活動防止法の規定による破壊的団体の規制に関する調査及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（以下「団体規制法」という。）の規定による無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等を行い、収集・分析した情報によって、これら団体に対する規制処分の請求の要否の判断等を適切に行うとともに、内閣の情報機能の強化、危機管理、政府の重要施策の推進等に貢献するため、政府・関係機関及び国民に適時適切に情報提供する	● 1	437,211	639,104	201,893	△ 68,673	<p>【目標】 破壊的団体等の規制に関する調査の過程で得られる情報を、必要に応じて関係機関及び国民に適時適切に提供する。</p> <p>【実績】 収集・分析した情報を適時適切に関係機関等に提供した。</p>	<p>平成30年度は、国内外の情勢について正確・適時・迅速な関連情報の収集・分析を行い、北朝鮮情勢及び我が国領土や海洋権益をめぐる動向等の緊急性の特に高い情報については随時、官邸を始めとする政府・関係機関に直接提供した。また、国民に対する情報提供として、当庁ホームページの内容を充実させている。</p> <p>依然として、国際テロや北朝鮮の動向、大量破壊兵器の拡散の問題に加え、カウンターインテリジェンス、サイバーテロ・サイバーインテリジェンスなど、我が国の公共の安全の確保にとって重大な懸念事項となる問題が存在することから、今後とも国内外の情報について、正確・適時・迅速な収集・分析を行い、ニーズや時宜に応じて、収集・分析した情報を政府・関係機関に提供するとともに、国民に対する情報提供を進める。</p>
							<p>政策評価結果を踏まえ、国内外の情報について、正確・適時・迅速な収集・分析を行い、ニーズや時宜に応じて、収集・分析した情報を政府・関係機関に提供するとともに、国民等に対する危険情報の提供に必要な経費を要求する一方、光熱水料の執行実績額を反映させたほか、調査用器材の数量及び旅費実施計画等の見直しを行い、経費の削減を図った。</p>	

事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績
				元年度当初予算額	2年度概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント
								概算要求への反映状況
オウム真理教に対する観察処分の実施	<p>団体規制法に基づき、オウム真理教（以下、「教団」という。）に対する観察処分を適正かつ厳格に実施する。具体的には、教団に対する調査を全国的かつ組織的に展開するほか、教団の活動に関する一定の事項について定期的に報告させることに加え、特に必要があるときには公安調査官による立入検査を行う</p>	●	1	21,752	45,524	23,772	△ 6,728	<p>【目標】 教団の活動状況を明らかにし、教団に対する観察処分を適正かつ厳格に実施する。</p> <p>【実績】 観察処分の適正かつ厳格な実施により、教団の活動状況及び危険性について解明した。</p> <p>平成30年度は、団体規制法に基づき、教団に対する観察処分の実施として、教団施設に対する立入検査を合計29回、延べ71施設、公安調査官延べ1,050人を動員して行った。また、教団から4回にわたり報告を聴取し、教団の活動状況（組織及び活動の実態）及び危険性（麻原の影響力、危険な綱領の保持等）を明らかにしたほか、地域住民との協議会を53回開催し、目標とした46.8回以上を達成した。</p> <p>教団は、現在なお、無差別大量殺人行為を行った首謀者である麻原を崇拜し、その影響を強く受けているなど、依然として本質的な危険性を保持していることに加え、教団施設が存在する地域の住民等は、教団に対する恐怖感・不安感を抱いていることから、引き続き団体規制法に基づき、教団に対する観察処分を適正かつ厳格に実施するほか、地域住民の恐怖感・不安感の解消・緩和のため、協議会を開催する。</p> <p>政策評価結果を踏まえ、引き続き団体規制法に基づき、教団に対する観察処分を適正かつ厳格に実施するとともに、教団の活動状況解明のための調査に必要な経費及び地域住民との協議会の実施に必要な経費を要求する一方、調査用器材の数量等の見直しを行い、経費の削減を図った。</p>
合計				458,963	684,628	225,665	△ 75,401	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		登記事務の適正円滑な処理				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い		番号	17
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算の状況	当初予算	50,862,076	50,669,549	50,990,879	52,544,387	55,669,258
	補正予算	△ 361,199	792,521	1,564,794	0	
	繰越し等	△ 109,172	△ 823,989	△ 1,292,772		
	計	50,391,705 <0>	50,638,081 <0>	51,262,901 <0>		
執行額		49,188,608	49,623,450	50,100,787		

政策評価調書（個別票2）

政策名	登記事務の適正円滑な処理					番号	17	(千円)		
	予算科目					予算額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	法務局	登記事務処理費	登記事務処理に必要な経費	52,385,354	55,514,786		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						52,385,354 <>の内数	55,514,786 <>の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1	東日本大震災復興特別	復興庁	法務行政復興政策費		159,033	154,472		
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						159,033 <>の内数	154,472 <>の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数		
合計						52,544,387 の内数	55,669,258 の内数			

## 政策評価調書（個別票3）

## 【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名				登記事務の適正円滑な処理				番号	17	(千円)
事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績		
				元年度当初予算額	2年度概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント		
								概算要求への反映状況		
登記事務の適正円滑な処理	不動産取引の安全と円滑、会社・法人等に係る信用の維持等を図るとともに、登記に関する国民の利便性を向上させるため、登記事務を適正・円滑に処理する。	●	1	52,385,354	55,514,786	3,129,432	-	本政策はモニタリング中（政策評価実施予定時期は令和3年8月）であり、直近の平成30年度における政策評価結果は出ていないため、概算要求への反映は困難である。		
登記事務の適正円滑な処理	被災地において、①仙台法務局、福島地方法務局及び盛岡地方法務局管内の特に被害の甚大な地域において登記特設相談所を開設し、司法書士や土地家屋調査士による相談業務委託等の事業を実施し、また、②復興事業の本格化に伴い、大幅な増加が見込まれる被災地における建物の新築に伴う表題登記、所有権保存の登記及び抵当権設定の登記について、実地調査等に係る賃金職員の雇用により、遅滞なく事務処理を行う。	◆	1	159,033	154,472	△ 4,561	-			

事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映 による見直し額(削 減額)	達成しようとする目標及び実績	
				元年度 当初予算額	2年度 概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント	概算要求への反映状況
合計				52,544,387	55,669,258	3,124,871			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		国籍・戸籍・供託・遺言書保管事務の適正円滑な処理				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	18
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算の状況	当初予算	1,921,948	2,203,085	2,968,253	4,889,594	9,426,790
	補正予算	0	0	△ 144,290	0	
	繰越し等	0	0	0		
	計	1,921,948	2,203,085	2,823,963		
		<0>	<0>	<0>		
執行額		1,840,414	2,181,249	2,639,649		

政策評価調書（個別票2）

政策名	国籍・戸籍・供託・遺言書保管事務の適正円滑な処理					番号	18	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	法務局	国籍等事務処理費	国籍等事務処理に必要な経費	4,889,594	9,426,790		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計							4,889,594 <>の内数	9,426,790 <>の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							<>の内数	<>の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計							<>の内数	<>の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							<>の内数	<>の内数	
合計							4,889,594 の内数	9,426,790 の内数		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			国籍・戸籍・供託・遺言書保管事務の適正円滑な処理			番号	18	(千円)
事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績	
			元年度当初予算額	2年度概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント	
							概算要求への反映状況	
国籍・戸籍事務等の運営	<p>国籍事務は、外国人が日本国籍を取得しようとする場合の帰化に関する事務、届出による日本国籍取得に関する事務、日本国籍と外国国籍とを有する者の日本国籍離脱に関する事務、重国籍者の国籍選択に関する事務、国籍認定に関する事務、国籍に関する相談等を行うものである。</p> <p>戸籍事務については、法定受託事務である戸籍事務の法令適合性及全国的統一性を確保し、戸籍事務が適正・円滑に運用されるよう、戸籍事務を処理する市区町村長に対して指示・助言等を行うものである。</p>	●	1	3,066,551	7,370,557	4,304,006	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国籍事務を適正かつ厳格に処理する。</li> <li>・法定受託事務である戸籍事務の法令適合性及び全国統一性が確保されるように市区町村長に対して適切な指導・助言をする。</li> </ul> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・帰化許可申請に対し、国籍法で規定する帰化条件を具備していない疑いがある場合には、調査を尽くしたほか、国籍取得届については、虚偽の認知届出による日本国籍の不正取得防止を目的として改正された国籍法及び国籍法施行規則の趣旨にのっとり適正な審査を継続して行った。</li> <li>・市区町村からの受理又は不受理の照会は1,895件であり、適切に対応した。また、戸籍事務従事職員にその職務の遂行に必要な知識及び技能を習得させる目的で、市区町村に対する研修及び現地指導を行った。</li> </ul> <p>・国籍事務は、我が国の構成員としての資格や、我が国において基本的人権の保障等を受ける上で意味を持つ重要な法的地位の変動という重大な影響を及ぼす事務であることから、できる限り早期に当該資格・法的地位の安定を図る必要がある。また、虚偽の認知届出による不正な日本国籍の取得を防止するため、関係機関との相互協力を緊密にして、適正かつ厳格に処理する必要がある。よって、今後も引き続き、帰化許可申請に対する帰化許可・不許可の処理及び国籍取得届に対する受理・不受理の処理を適正・厳格に行っていく。</p> <p>・戸籍は、国民の親族的身分関係を公証する基本的な制度であり、適正な事務処理により、国民の親族的身分関係を正確に公証する必要がある。平成20年5月1日施行の改正戸籍法や、昨今の社会的課題への対応としての縁組み意思を欠いた養子縁組届による虚偽記載の未然防止対策の実施等、戸籍制度を取り巻く環境は大きく変化している。このような現状を十分に認識し、引き続き、法定受託事務である戸籍事務の法令適合性及び全国統一性が確保されるよう、市区町村長に対して適切な指導・助言をしていく。</p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き、国籍・戸籍事務の適正円滑な処理に必要な経費を概算要求に計上した。</p>	

事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績
				元年度当初予算額	2年度概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント
								概算要求への反映状況
供託事務の運営	<p>供託とは、金銭、有価証券又は振替国債を国家機関である供託所に提出して、その管理を委ね、終局的には供託所がその財産をある人に取得させることによって、債務の弁済等、一定の法律上の目的を達成させようとするものである。弁済供託、営業上の保証供託等各種供託の効力は、供託を義務付け又は許容した法令に規定されている。</p> <p>供託申請者等の利便性の向上を図るため、また、供託事務処理の適正化を図るため、オンラインによる供託手続を推進している。</p>	●	1	883,553	979,188	95,635	<p>【目標】 供託申請等の利便性を向上させるとともに、供託所職員の業務処理の適正化を図るため、オンラインによる手続を推進し、供託手続のオンライン利用率の向上（対平成29年度増（大量供託事件を除外））を図る。</p> <p>【実績】 平成30年度の利用率は18.3パーセントであり、前年度の利用率（18.0パーセント）を上回った。</p> <p>主要な測定指標である供託手続のオンライン利用率の向上（対平成29年度増（大量供託事件を除外））について、前年度の利用率を上回ったことから、目標を達成することができた。</p> <p>供託手続は、オンライン申請の推進を図ることによって、より多くの供託申請者等に利便性を享受させることができるとともに、事務処理においても迅速化を図ることができることから、引き続き、オンライン申請による供託手続を推進していく。</p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き、供託事務の適正円滑な処理に必要な経費を概算要求に計上した。</p>	

事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績	
				元年度当初予算額	2年度概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント	概算要求への反映状況
遺言書保管事務の運営	遺言書保管所（法務大臣の指定を受けた法務局等）において、遺言書保管官が、遺言者から保管申請のあった遺言書につき、原本を保管するとともに、遺言書の画像情報や遺言者の氏名等を電磁的記録である遺言書保管ファイルへ記録する。また、遺言者の死後には、遺言書保管所において、相続人等からの請求に対して、遺言書情報証明書等を交付する。	●	1	916,200	1,053,318	137,118			
(国籍等事務共通経費)		●	1	23,290	23,727	437			
合計				4,889,594	9,426,790	4,537,196			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		債権管理回収業の審査監督				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	19
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	9,725	9,638	9,805	10,190	10,385
	補正予算					
	繰越し等					
	計	9,725	9,638	9,805		
		<0>	<0>	<0>		
執行額		8,709	7,853	8,316		

政策評価調書（個別票2）

政策名	債権管理回収業の審査監督					番号	19	(千円)		
	予算科目					予算額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	法務本省	債権管理回収業審査監督費	債権管理回収業の審査監督に必要な経費	10,190	10,385		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						10,190 <>の内数	10,385 <>の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数		
合計						10,190 の内数	10,385 の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害の救済及び予防				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	モニタリングにより評価未実施	番号	20
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	3,260,812	3,308,935	3,333,581	3,413,309	3,945,144
	補正予算					
	繰越し等					
計	3,260,812	3,308,935	3,333,581			
	<0>	<0>	<0>			
執行額	3,221,219	3,275,675	3,296,293			

政策評価調書（個別票2）

政策名	人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害の救済及び予防					番号	20	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	法務本省	人権擁護推進費	人権擁護の推進に必要な経費	1,275,259	1,451,949		
	●	2	一般	法務局	人権擁護活動費	人権擁護活動に必要な経費	2,138,050	2,493,195		
	●	3								
	●	4								
	小計						3,413,309 <>の内数	3,945,144 <>の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数		
合計						3,413,309 の内数	3,945,144 の内数			

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害の救済及び予防				番号	20	(千円)
事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績		
			元年度当初予算額	2年度概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント		
							概算要求への反映状況		
人権侵害による被害者救済活動の実施	人権侵害の被害の救済及び予防を図ることを目的とした人権相談及び調査救済	● 2	233,270	430,259	196,989		本政策はモニタリング中（政策評価実施予定時期は平成33年8月）であり、直近の平成30年度における政策評価結果は出ていないため、概算要求への反映は困難である。		
人権擁護委員活動の実施	国民に保障されている基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図ることを目的とした人権擁護委員活動	● 2	1,543,603	1,632,564	88,961				
全国的視点に立った人権啓発活動の実施	人権尊重思想の普及高揚を図り、国民に基本的人権について正しい知識を広めることを目的とした国の機関による人権啓発	● 2	361,177	430,372	69,195				
人権関係情報提供活動等の委託等	人権尊重思想の普及高揚を図り、国民に基本的人権について正しい知識を広めることを目的とした国の機関が（公財）人権教育啓発推進センターに委託して行う人権啓発	● 1	206,284	250,872	44,588				
地域人権問題に対する人権啓発活動の委託	人権尊重思想の普及高揚を図り、地域住民に基本的人権について正しい知識を広めることを目的とした国の機関が地方公共団体に委託して行う人権啓発	● 1	1,068,975	1,201,077	132,102				
合計			3,413,309	3,945,144	531,835				

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		国の利害に係る争訟の適正・迅速な処理				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い		番号	21
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	1,838,257	1,891,119	1,900,192	1,909,973	2,020,632
	補正予算	0	0	0	0	
	繰越し等	25,624,340	1,305,464	201,166		
	計	27,462,597	3,196,583	2,101,358		
		<0>	<0>	<0>		
執行額		27,321,094	3,069,891	1,935,682		

政策評価調書（個別票2）

政策名	国の利害に関係のある争訟の適正・迅速な処理					番号	21	(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額			
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	●	1	一般	法務本省	訟務費	訟務遂行に必要な経費	1,909,973	2,020,632	
	小計						1,909,973 <>の内数	2,020,632 <>の内数	
対応表において◆ となっているもの									
	小計						<>の内数	<>の内数	
対応表において○ となっているもの							<	>	<
							<	>	<
							<	>	<
	小計						<>の内数	<>の内数	
対応表において◇ となっているもの							<	>	<
							<	>	<
							<	>	<
	小計						<>の内数	<>の内数	
合計						1,909,973 の内数	2,020,632 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		円滑な出入国審査及び不法滞在者等対策の推進				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	22
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	19,672,612	21,321,838	21,804,877	23,597,498	29,854,550
	補正予算	4,090,914	2,256,789	2,499,623		
	繰越し等	1,225,711	△ 1,313,441	△ 276,344		
	計	24,989,237	22,265,186	24,028,156		
		<0>	<0>	<0>		
執行額	23,647,623	21,623,725	23,732,986			

政策評価調書（個別票2）

政策名	円滑な出入国審査及び不法滞在者等対策の推進					番号	22	(千円)		
	予算科目					予算額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般会計	出入国在留管理庁	出入国管理企画調整推進費	出入国管理の企画調整及び推進に必要な経費	2,670,437	3,752,620		
	●	2	一般会計	出入国在留管理庁	出入国管理業務費	出入国管理業務に必要な経費	20,927,061	26,101,930		
	●	3								
	●	4								
	小計							23,597,498 <>の内数	29,854,550 <>の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							<>の内数	<>の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計							<>の内数	<>の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							<>の内数	<>の内数	
合計							23,597,498 の内数	29,854,550 の内数		

## 政策評価調書（個別票3）

## 【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			円滑な出入国審査及び不法滞在者等対策の推進			番号	22	(千円)
事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績	
			元年度当初予算額	2年度概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント	
							概算要求への反映状況	
出入国管理業務の実施	本邦に上陸する外国人の上陸審査、本邦に在留する外国人の在留審査・退去強制手続及び難民条約上の難民の該当性審査等	● 2	9,775,661	10,918,948	1,143,287	△ 37,500	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在留資格取消件数（件）※各年末現在、対29年増 29年385、30年832</li> <li>・法改正により在留資格取消事由の拡充等の措置を講じたほか、在留資格の取消しのための体制が強化されたこと等により、在留資格取消件数は前年を上回ったことから、目標の達成に有効に寄与したと評価できる。</li> <li>引き続き環境整備等の充実・強化に努める一方、民間ビルを賃貸借している官署を法務総合庁舎に移転させることによって、借料の削減を図った。</li> </ul>	
出入国審査システムの維持・管理	日本人の出帰国手続のデータ管理システム（日本人出帰国審査システム）等からなる出入国審査システムの維持・管理	● 2	4,946,192	9,089,420	4,143,228	△ 17,715	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入国審査待ち時間20分以内達成率（％）、対29年度増 29年度76、30年度78</li> <li>・在留資格取消件数（件）※各年末現在、対29年増 29年385、30年832</li> <li>・出入国審査業務に必要な環境整備等の充実・強化をした結果、入国審査待ち時間20分以内達成率は前年度を上回ったことから、目標の達成に有効に寄与したと評価できる。</li> <li>・法改正により在留資格取消事由の拡充等の措置を講じたほか、在留資格の取消しのための体制が強化されたこと等により、在留資格取消件数は前年を上回ったことから、目標の達成に有効に寄与したと評価できる。</li> <li>引き続き環境整備等の充実・強化に努める一方、システム機器について、リース契約の期間満了後もその契約を延伸することによって借料の削減を図った。</li> </ul>	

事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映 による見直し額(削 減額)	達成しようとする目標及び実績
				元年度 当初予算額	2年度 概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント
								概算要求への反映状況
バイOMETRICS システムの維持・ 管理	個人識別情報 システム、自 動化ゲートシ ステム(指紋 認証ゲート及 び顔認証ゲ ート)等の維 持・管理	●	2	2,661,122	3,273,472	612,350	△ 19,149	<p>・ 入国審査待ち時間20分以内達成率(%)、対29年度増 29年度76、30年度78</p> <p>・ 出入国審査業務に必要な環境整備等の充実・強化をした結果、入国審査待ち時間20分以内達成率は前年度を上回ったことから、目標の達成に有効に寄与したと評価できる。</p> <p>引き続き環境整備等の充実・強化に努める一方、システム機器について、リース契約の期間満了後もその契約を延伸することによって借料の削減を図った。</p>
合計				17,382,975	23,281,840	5,898,865	△ 74,364	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		法務行政における国際協力の推進				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	23
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算の状況	当初予算	225,931	258,298	301,814	312,510	348,776
	補正予算					
	繰越し等					
	計	225,931	258,298	301,814		
		<0>	<0>	<0>		
執行額		204,765	225,739	248,197		

政策評価調書（個別票2）

政策名	法務行政における国際協力の推進					番号	23	(千円)		
	予算科目					予算額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	法務総合研究所	国際協力推進費	国際協力に必要な経費	312,510	348,776		
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計							312,510 <>の内数	348,776 <>の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							<>の内数	<>の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計							<>の内数	<>の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計							<>の内数	<>の内数	
合計							312,510 の内数	348,776 の内数		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			法務行政における国際協力の推進				番号	23	(千円)
事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績		
			元年度当初予算額	2年度概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント		
							概算要求への反映状況		
法務行政における国際協力の推進	国際連合と協力して行う研修や法制度整備支援等を通じて、支援対象国であるアジア等の開発途上国に、「法の支配」と良い統治（グッド・ガバナンス）を確立させ、その発展に寄与するとともに、我が国の国際社会における地位の向上等に資するため、法務省が所掌事務に関連して有する知見等を他国に提供するなどの国際協力を推進する。	● 1	312,510	348,776	36,266	△ 5,956	<p>【目標1】国連アジア極東犯罪防止研修所を通じて充実した国際研修を実施し、刑事司法実務家の能力向上及び人材育成を図る。</p> <p>【実績1】日本を含む41の国と地域から、180名の刑事司法実務家を招へいし、計10回の国際研修・セミナー等を実施し、また、国際会議には、15の会議に36名が参加した。</p> <p>【目標2】法制度整備支援に関する国際研修、諸外国の法制等に関する調査研究及び専門家派遣並びに国際専門家会議開催を通じて、支援対象国における立法技術向上及び法曹人材育成強化を図る。</p> <p>【実績2】ミャンマー、ラオス、ベトナム、インドネシア、カンボジア等から立法担当者や法律実務家等を招へいし、各国のニーズに応じた研修を実施した。また、平成30年度は、ADRをテーマとする研修について、支援対象国をバングラデシュ、ミャンマー、ベトナムに拡大するなど、支援活動の内容はますます広がりを見せている。</p>		
							<p>国際連合と協力して行う研修や法制度整備支援等を通じて、支援対象国であるアジア等の開発途上国に、「法の支配」と良い統治（グッド・ガバナンス）を確立させ、その発展に寄与するとともに、我が国の国際社会における地位の向上に資するため、現在の目標を維持し、引き続き、法務省が所掌事務に関連して有する知見等を他国に提供するなどの国際協力を推進していく。</p>		
							<p>成果の評価軸の設定について、国内外からの専門家を招いて研究会を行うなどし、法制度整備支援事業のより客観的な評価の在り方を検討する一方、海外研修生の招へいに掛かる旅費の見直し等を行うことにより経費の縮減を図った。</p>		
合計			312,510	348,776	36,266	△ 5,956			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		施設の整備				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い		番号	24
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	21,255,371	23,880,334	25,868,891	60,650,576	41,404,222
	補正予算	19,495,953	17,470,660	12,812,199		
	繰越し等	△6,161,916	△6,925,681	△2,356,425		
	計	34,589,408	34,425,313	36,324,665		
		<0>	<0>	<0>		
執行額		34,045,676	33,827,643	35,502,743		

政策評価調書（個別票2）

政策名	施設の整備					番号	24	(千円)		
	予算科目					予算額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般会計	法務本省	法務省施設費	法務省施設整備に必要な経費	56,381,754	35,055,658		
	●	2	一般会計	法務本省	法務省施設費	民間資金等を活用した法務省施設整備に必要な経費	2,189,204	2,189,204		
	●	3								
	●	4								
	小計							58,570,958 <>の内数	37,244,862 <>の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1	東日本大震災復興特別会計	復興庁	法務行政復興事業費	法務省施設整備に必要な経費	2,079,618	4,159,360		
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							2,079,618 <>の内数	4,159,360 <>の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>		
	○	2					<	>		
	○	3					<	>		
	○	4					<	>		
	小計							<>の内数	<>の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>		
	◇	2					<	>		
	◇	3					<	>		
	◇	4					<	>		
	小計							<>の内数	<>の内数	
合計							60,650,576 の内数	41,404,222 の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		法務行政の情報化				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	-	番号	25
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	1,535,112	1,579,129	2,040,573	3,406,637	3,745,047
	補正予算	164,453	0	163,372		
	繰越し等	△ 35,033	288,438	△ 160,270		
	計	1,664,532	1,867,567	2,043,675		
		<0>	<0>	<0>		
執行額		1,597,088	1,824,698	2,026,095		

政策評価調書（個別票2）

政策名	法務行政の情報化					番号	25	(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額			
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額		2年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1							
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						<> の内数		<> の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	法務本省	法務行政情報化推進費	法務行政情報化推進に必要な経費	3,406,637		3,745,047
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						<> の内数		<> の内数
対応表において○となっているもの	○	1					<	><	>
	○	2					<	><	>
	○	3					<	><	>
	○	4					<	><	>
	小計						<> の内数		<> の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	><	>
	◇	2					<	><	>
	◇	3					<	><	>
	◇	4					<	><	>
	小計						<> の内数		<> の内数
合計						の内数		の内数	

## 政策評価調書（個別票3）

## 【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			法務行政の情報化			番号	25	(千円)
事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映 による見直し額(削 減額)	達成しようとする目標及び実績	
			元年度 当初予算額	2年度 概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント	
							概算要求への反映状況	
法務行政の情報化			3,406,637	3,745,047	338,410		政策評価対象外。	
							政策評価対象外。	
							政策評価対象外。	
合計			3,406,637	3,745,047	338,410			